

0) ETV 特集『問われる戦時性暴力』改ざん事件を想起する

- ① いまや「改ざん」は安倍政権の代名詞になった。しかし、安倍晋三という政治家と「改ざん」が最初からペアであることを認識している人は多くない・・・
 - A 「従軍慰安婦」問題に日本の国家責任（軍の直接的関与）はないという主張自体、公文書破棄、隠蔽の確信犯（「歴史修正主義者」）でなければできないこと
 - B 2020年東京オリンピックはブエノスアイレスのIOC総会（2013年9月13日）で安倍首相の福島第一原発事故は「制御されている」という「世紀の虚言」（「アンダーコントロール」発言）によって招致が決定した
→「アベ政治を許さない」というときその「政治」に歴史認識とオリンピックは入っているか？ 日本人の多数派がこの2点で安倍政権の方針を黙認して（進んで騙されて）いる限り、森友・加計問題でどれほど追い詰められようと、<彼>は自信を失わない・・・

- ② ETV 特集『戦争をどう裁くか』（2001年1月29日～2月1日）へのかかわり
グローバルな「真実和解」の流れを紹介しつつ95年以降の日本の「逆行」を浮き彫りにする
「この試みを憎悪する人々が行使する権力」に「私たちの企画は激突したのである」「メディアの中でメディアの批判はいかに可能か。メディアがメディア自身を検証することは出来るのか」（鶴飼哲「改ざん」のコンテクストを想起する）『番組はなぜ改ざんされたか』、一葉社、2006年）
「慰安婦」報道「空白の15年」（池田恵理子「慰安婦」問題を未来に引き継ぐ女性国際戦犯法廷が提起したもの）『慰安婦問題と未来への責任』、2017年）

1) オリンピック・パラリンピック 2020年東京大会 - なぜ反対するのか？

- ① 福島原発事故隠蔽工作
ロンドン大会選手団凱旋パレード 50万人参加（2012年8月20日、銀座）
 - A 福島第一原発事故から民衆の耳目を逸らすためのメディア戦略
 - B 東京招致のための都民の支持率向上のための大衆操作
福島原発の現状は・・・
「溶け落ちた炉心は、ペDESTALから外部に出ており、掘み出すことはできない。100年後にも事故は収束できない。仕方ないので、格納容器の横から穴を開けて、溶け落ちた炉心を取り出す「気中工法」にドーロマップを変更したが、膨大な被曝作業になってしまう。結局、当面は「石棺」を作って閉じ込めるしかない。」（小出裕章、五輪災害おことわり連絡会主催「3・11と東京五輪」での発言。2018年3月31日）
「これは僕の個人的な推測ですけど、今は「アンダーコントロール」と言ってしまった手前、燃料デブリの取り出しで問題なく解決できると言ってるけど、オリンピックが終わったら、「やはり石棺にしよう」ってことにかかなりの確率でなると思うんです。」（久米宏、「東京オリンピックなんて大っ嫌い！」『週間金曜日』、2018年4月20日号）

「新年度になった4月から、福島第一原発の大半の場所の作業で危険手当がほとんど出なくなった。俺らは高線量の原子炉建屋周りの作業だから、危険手当は下がらなかったけど、1日2万円出ているはずの危険手当は1万円しか渡されない。同じ作業をしている別の下請け会社の作業員は、3千円だと話していた。被曝するのは俺らなのに、会社が大半を持って行く。(・・・)5月から携帯電話の持ち込みも駄目になった。写真の流出を防ぐらしい。カメラ機能を使えなくした携帯を許可制で、班で1、2人が持ち込む。何かあった時は携帯でというが、自分の携帯は持ち込めない。」(54歳男性、「福島作業員日誌」、聞き手・片山夏子、東京新聞、2018年6月1日朝刊)

② 問題が多すぎるという「問題」～ 反五輪運動の悩みのタネ

築地市場豊洲移転問題／五輪財政の膨張／明治公園からの野宿者排除／霞ヶ丘アパートの取り壊し／都・国・JOCの関係調整の混乱、国立競技場立て替え／エンブレム盗作／裏金工作疑惑／都知事の相次ぐ引きずり下ろし・・・

→ 森友・加計問題強行突破のため政府は「復興」イメージ構築に躍起
小池流ポピュリズム、都民ファ失速後の都は「人権」理念の看板作りに着手
政府と都による欺瞞的な「理念」の分業体制が形成されつつある
東京都オリンピック憲章に謳われている「人権尊重の理念実現のための条例」
LGBT+ヘイトスピーチ ⇔ 64年大会でも人権、国際主義はほとんど効果なし
(小田実「平和の倫理と論理」『小田実全仕事』第八巻)

③ 招致計画の段階の「理念」とは？

A もう一度、東京で・・・

2016年大会招致計画は石原慎太郎都知事のイニシャティブ
ソウル・北京大会後、「日本でもう一度、もう一度東京で」という方向性
+ 東日本大震災後の首都機能不安の払拭、東京の再開発
近隣新興国への対抗心／レイシズム／首都中心主義／「リサイクル・ナショナリズム」⇔ 1964年の石原慎太郎

「優勝者のための国旗掲揚で国歌吹奏をとりやめようというブランデー提案に私は賛成である。(・・・)オリンピックにあるものは、国家や民族や政治、思想のドラマではなく、ただ、人間の劇でしかない。」(「人間自身の祝宴」)

のちの差別主義者の影はまだ見えない、と言っているかどうか・・・

稀少化する「人間」、その「輪」に入ることによる「癒し」、包摂と排除の同時進行
近代五輪の理念に最初から内在する選良主義＝温情主義

下層階級、植民地／第三世界の諸民族、国内少数民族、女性、障がい者、LGBT・・・

B 勝利至上主義と「国威発揚」～ 公然たる五輪憲章違反

選手養成のための巨大資源の投入 ⇔ 防衛予算の拡大

スポーツはナショナリズムの危険を逸らすのか、それとも煽るのか？

→ 第一回アテネ大会からすでにオリンピックの後にはいつも戦争が起きている

「近代オリンピックの第一の本質的特徴はそれが宗教だということである。彫刻家が彫像を彫琢するように自分の身体を鍛錬によって彫琢することで、古代のアスリートたちは神々を「崇めていた」のである。近代のアスリートたちは、同じようにするこ

とで、彼の祖国、彼の人種、彼の国旗を称揚するのである。」(ピエール・ド・クーベルタン、1935年8月4日、ベルリンにおけるラジオ放送)

C <アベ政治>と五輪 ~ 「復興」から「改憲」へ

日本の五輪はつねに「復興」の祭典という歴史観

関東大震災(1940) / 第二次世界戦争(1964) / 東日本大震災(2020)

→ 「復興」を名目に招致を実現したのは初めて

「がんばろう東北」から「がんばれニッポン」へ ⇔ 利用された被災地

「— 被災地は「招致に利用された」との不信感が強い。

「都は震災直後から被災自治体に職員を派遣してきた。職員も復興に五輪を重ね、被災地に寄り添ってきた。今は招致の努力を知らない人たちが五輪の準備をしている。被災地への思い、愛がなくなっている。」(「元都知事 猪瀬直樹氏に聞く / 震災復興招致の原点」、『河北新報』、2017年11月1日)

被災地から東京へ資金、資材、労働力が流出し、東京の再開発に転用されている

⇔ 福島原発事故隠蔽という意図はもはや隠蔽すらされていない・・・

「原発事故で大きな被害を受けた福島では、帰還困難区域を除き、ほぼ全ての避難指示が解除されたことに続き、先月から中間貯蔵施設が稼働しました。除染土壌の搬入を進め、2020年には身近な場所から仮置き場をなくします。」(安倍首相所信表明演説、11月17日) 福島・国道6号線で行われる聖火リレー・・・

安倍晋三=日本会議にとっては「改憲」によって日本の「復興」が実現する

2) オリンピックとメディア~未曾有の翼賛体制

① 全国紙のオフィシャルパートナー化

「読売」「朝日」「NIKKEI」「毎日」(「産経」と「北海道新聞」はオフィシャルサポーター) TVも日テレ、テレ朝、TBS+NHK・・・

「今回の大手新聞社のスポンサー入りは、一円でも多く収入を確保したい組織委と、報道面で他者に差をつけられたくない新聞社の思惑が一致したものだだろう。(・・・) 全国紙全社がスポンサーになったことによって、五輪の問題点をきちんとチェックできる大手報道機関はなくなってしまった、ということになる。」(本間龍「東京五輪は二十一世紀の<インパール作戦>である」『NONukesVoice』、16号)

② スーパーハイビジョン開発問題

2014年度NHK予算、調査研究費53億円

「NHKは2012年4月に145インチのプラズマディスプレイをパナソニックと共同発表、同年開催のロンドン五輪では日米英三ヶ国でスーパーハイビジョンによる競技中継を公開している。(・・・) NHKでは、2020年に東京で予定されているオリンピックで、このスーパーハイビジョンの実用化(本放送)をめざしている。/問題は、地上デジタル化について、NHKがこのスーパーハイビジョンの開発・実用化に牽引車として先導的役割を果たすことが、視聴者にとって、どれだけ意味があるのか、である。」(松田浩『NHK新版 - 危機に立つ公共放送』、岩波新書、2014年)

③ ACジャパンと電通

「ライバルは1964年」から「TOKYOだけじゃない」へ

「上から目線、扇動的で情動に訴えるこの文章は前述の通りACによる全面広告である

が、滑稽なのはその下段に北海道から沖縄までの連絡先が列挙されているさまである。そのほとんどが、ずばり「電通」なのだ」（田所敏夫「原発事故隠しの「東京五輪」に断固反対する」『NONukesVoice』、16号）

④ ボランティアの全体主義 ～ 32兆円（予想される経済効果）vs ただ働き！？

公益財団法人である東京オリンピック組織委員会担当＝「大会ボランティア」

地方自治体である東京オリパラ準備局担当＝「都市ボランティア」

大会ボランティア8万人、活動日数10日以上。拘束時間8時間/日

都市ボランティア3万人、活動日数5日以上。拘束時間は5時間/日

⑤ パラリンピックとメディア

「2020年東京大会では誰もがパラリンピックを見られるような環境づくりもおこなわなければなりません。またパラリンピックをスポーツとして見る環境づくりも重要です。」

（平田竹男・河合純一・荒井秀樹『パラリンピックを学ぶ』、早稲田大学出版部、2016年）

パラリンピックは2020年大会の感動生産装置の中心に位置づけられている

『Parasports』（日本財団パラリンピックサポートセンター）は「!」だらけ
オリンピック以上に戦争と骨がらみのパラリンピックへの「？」を報道するメディアは？

－ パラリンピックの起源は負傷兵の社会（場合によっては軍務）復帰のためのリハビリプログラム（塚原東吾「戦争とパラリンピック」『東京新聞』夕刊、2017年10月4日）

－ 「障がい者」スポーツは「障がい者」の一部しか参加できない能力主義、優生思想

⑥ 個人化と全体化 ～ 放送/通信/教育

「東京1964から50数年。スポーツは進化した。スポーツ観戦はどうだろう。もしも別の角度から見る事ができたら。見えないものも可視化することができたら。通信にできることは、たくさんある。例えば、大きなモーションに隠れた繊細な動き。選手本人ですら自覚していない、人知を超えた技。人間は人間の無限の可能性に気づく。スポーツには、まだ見たことのないスポーツがある。FUTURE-EYE」（DOCOMO）

「[2016年9月配布の「東京2020オリンピック・パラリンピック学習ノート」を]ぱつと開くとこんな文言があります。「このノートはみなさんがオリンピック・パラリンピックに関する学習や調べたことなどを書き残すノートです。開催までの4年間の思い出をつづり、あなただけのノートを作り上げてください。」別のページでは2019,18,17年の目標 - 2020年大会へのかかわり方を踏まえながらいまから取り組みたいこと - そこまで書かせるようになっています。そのかかわり方へのヒントとして、学校でオリンピックを調べる学習のあと、地域のスポーツイベントへの参加とかボランティア活動など、学校とはかかわりのない、学校外でやっていることまで記入するように勧められていて、もう子どもたちのすべてをオリパラにからめ取ろうということがありありとしております。」増田らな、障害児学校労働者。『パラリンピックは障害者差別を助長する』、第3回オリンピック災害おことリンク連続講座）

→ オリパラ教育は現行教育基本法下での「道徳教育」の軸になっている

開催国のボイコット運動をどう構想するか？

「参加しない/見ない/支えない」意志を可視化するためのメディアとは？